



平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月23日

上場会社名 株式会社井筒屋 上場取引所 東 福
 コード番号 8260 本社所在都道府県 福岡県
 (URL http://www.izutsuya.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 江本 幸二
 社長執行役員

問合せ先責任者 役職名 経理部 氏名 白石 亮
 ゼネラルマネージャー

TEL (093)522-3414

決算取締役会開催日 平成19年4月23日 配当支払開始予定日 —
 定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	84,236	△0.9	2,364	△8.3	1,228	△5.0
18年2月期	84,989	△1.2	2,577	1.0	1,292	△15.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年2月期	△1,088	34.4	△9	49	—	—	△11.5	1.6
18年2月期	△809	△68.6	△7	52	—	—	△8.6	1.7

(注) ① 期中平均株式数 19年2月期 114,716,951株 18年2月期 107,661,551株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円銭	円銭	円銭			
19年2月期	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
18年2月期	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年2月期	77,929	8,868	11.4	77	31			
18年2月期	72,406	9,989	13.8	87	07			

(注) ① 期末発行済株式数 19年2月期 114,705,169株 18年2月期 114,725,806株
 ② 期末自己株式数 19年2月期 99,784株 18年2月期 79,147株

2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	41,700	1,100	500	3,500
通期	85,500	2,500	1,400	4,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円36銭

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料9ページをご参照下さい。

財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	4,578		5,740		1,161	
2 受取手形	36		37		1	
3 売掛金	3,805		3,907		101	
4 有価証券	34		64		29	
5 商品	4,208		3,906		△301	
6 貯蔵品	4		16		11	
7 前払費用	172		207		34	
8 未収入金	849		585		△264	
9 その他	46		56		10	
10 貸倒引当金	△16		△19		△3	
流動資産合計	13,722	19.0	14,503	18.6	781	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	19,044		17,973		△1,070	
(2) 構築物	93		86		△7	
(3) 車両運搬具	0		0		0	
(4) 什器備品	597		557		△40	
(5) 土地	20,820		27,456		6,636	
(6) 建設仮勘定	33		11		△22	
有形固定資産計	40,589		46,085		5,496	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	51		74		23	
(2) 電話加入権	34		34		0	
無形固定資産計	85		109		23	

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	559		523		△36	
(2) 関係会社株式	250		257		6	
(3) 関係会社長期貸付金	28,028		27,395		△633	
(4) 破産・更生債権等	92		111		18	
(5) 差入保証金	2,328		2,249		△79	
(6) 長期前払費用	63		38		△25	
(7) その他	353		351		△1	
(8) 貸倒引当金	△13,666		△13,695		△28	
投資その他の資産計	18,009		17,230		△778	
固定資産合計	58,684	81.0	63,425	81.4	4,741	
資産合計	72,406	100.0	77,929	100.0	5,522	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	1,846		147		△1,698	
2 買掛金	4,478		8,891		4,413	
3 短期借入金	15,489		14,802		△686	
4 1年内返済長期借入金	5,312		5,032		△279	
5 未払金	589		609		19	
6 未払費用	47		44		△2	
7 未払法人税等	97		159		62	
8 未払消費税等	104		78		△25	
9 前受金	252		270		18	
10 商品券	3,552		3,490		△62	
11 預り金	5,271		5,754		482	
12 賞与引当金	184		193		9	
13 ポイント金券引当金	301		293		△7	
14 設備支払手形	88		31		△57	
15 その他	329		68		△260	
流動負債合計	37,944	52.4	39,869	51.1	1,924	

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
II 固定負債						
1 長期借入金	13,462		17,321		3,858	
2 繰延税金負債	11		8		△2	
3 再評価に係る 繰延税金負債	5,439		5,265		△174	
4 退職給付引当金	1,165		1,181		15	
5 役員退職慰労引当金	233		243		10	
6 債務保証引当金	3,966		4,994		1,028	
7 預り保証金	172		153		△18	
8 その他	21		23		1	
固定負債合計	24,471	33.8	29,191	37.5	4,719	
負債合計	62,416	86.2	69,060	88.6	6,644	
(資本の部)						
I 資本金	10,532	14.6	—	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金	11,904		—	—	—	
資本剰余金合計	11,904	16.4	—	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金	1,127		—	—	—	
2 当期末処理損失	△19,200		—	—	—	
利益剰余金合計	△18,073	△25.0	—	—	—	
IV 土地再評価差額金	5,624	7.8	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金	16	0.0	—	—	—	
VI 自己株式	△14	△0.0	—	—	—	
資本合計	9,989	13.8	—	—	—	
負債資本合計	72,406	100.0	—	—	—	

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	10,532			—
2 資本剰余金						
資本準備金	—		11,904		—	
資本剰余金合計		—	11,904			—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		1,127		—	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—		△21,333		—	
利益剰余金合計		—	△20,206			—
4 自己株式		—	△17			—
株主資本合計		—	2,212	2.8		—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	13			—
2 繰延ヘッジ損益		—	△26			—
3 土地再評価差額金		—	6,669			—
評価・換算差額等合計		—	6,655	8.6		—
純資産合計		—	8,868	11.4		—
負債純資産合計		—	77,929	100.0		—

② 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高		84,989	100.0		84,236	100.0		△752
II 売上原価		62,817	73.9		62,569	74.3		△247
売上総利益		22,172	26.1		21,666	25.7		△505
III 販売費及び一般管理費		19,595	23.1		19,302	22.9		△292
営業利益		2,577	3.0		2,364	2.8		△212
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金	282			330			47	
2 その他	888	1,170	1.4	942	1,272	1.5	54	101
V 営業外費用								
1 支払利息	1,140			1,178			37	
2 その他	1,314	2,455	2.9	1,230	2,408	2.8	△84	△46
経常利益		1,292	1.5		1,228	1.5		△64
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益	38			0			△37	
2 ゴルフ会員権売却益	1	39	0.1	—	0	0.0	△1	△39
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	311			234			△76	
2 固定資産除却損	135			143			8	
3 減損損失	—			936			936	
4 投資有価証券売却損	20			—			△20	
5 投資有価証券評価損	—			0			0	
6 子会社株式評価損	9			4			△5	
7 関連会社株式評価損	608			5			△602	
8 ゴルフ会員権売却損	0			—			△0	
9 会員権等評価損	1			—			△1	
10 貸倒引当金繰入額	599			530			△69	
11 ポイント金券引当金繰入額	312			—			△312	
12 債務保証引当金繰入額	36	2,036	2.4	516	2,371	2.8	479	335
税引前当期純損失		703	△0.8		1,142	△1.3		△438
法人税、住民税 及び事業税	15			120			105	
法人税等調整額	90	105	0.1	△174	△54	△0.0	△264	△159
当期純損失		809	△0.9		1,088	△1.3		△278

③ 損失処理計算書

	前事業年度 (平成18年2月期)	
区分	金額(百万円)	
I 当期末処理損失		19,200
II 損失処理額		—
III 次期繰越損失		19,200

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	10,532	11,904	11,904
事業年度中の変動額			
当期純損失			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-
平成19年2月28日残高(百万円)	10,532	11,904	11,904

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年2月28日残高(百万円)	1,127	△19,200	△18,073	△14	4,348
事業年度中の変動額					
当期純損失		△1,088	△1,088		△1,088
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩		△1,044	△1,044		△1,044
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△2,132	△2,132	△3	△2,136
平成19年2月28日残高(百万円)	1,127	△21,333	△20,206	△17	2,212

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	16	-	5,624	5,641	9,989
事業年度中の変動額					
当期純損失					△1,088
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					△1,044
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3	△26	1,044	1,014	1,014
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3	△26	1,044	1,014	△1,121
平成19年2月28日残高(百万円)	13	△26	6,669	6,655	8,868

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による原価法

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、建物 (建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

什器備品 5年～8年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく

定額法によっております。

(3)長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積み額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるものとします。

7.ヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------|--|
| (1)ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理 |
| (2)ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| (3)ヘッジ対象 | 借入金支払利息 |
| (4)ヘッジ方針 | 金利変動リスクを軽減する目的で利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 |
| (5)ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性の判定を行っております。 |

8.消費税等の会計処理

税抜方式によるものとします。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は936百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は8,895百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

〔貸借対照表の注記〕

	当 期 (19.2.28)	前 期 (18.2.28)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,992 百万円	26,939百万円
2. 保証債務	6,165 百万円	8,955百万円
3. 土地の再評価に関する法律 (平成 10年 3月 31日公布法律第 34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法・・・	土地再評価に関する法律施行令 (平成 10年 3月 31日公布政令第 119号)第 2条第 5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出	
・再評価を行った年月日	平成 13年 2月 28日	
・再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,675 百万円	

			(
			173
			468
			11
			282

(79	20	-	99

(

(19,228)

77

1,997

5,461

424

1,065

117

97

142

9,384

9,384

8

8

8

1.

19

41

40

18

2

(1)

(2)

(3)

(4)

65

()

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
売上高	11,911	11,877	11,599
経常利益	△363	△158	△158
負債総額	12,539	12,522	12,313

3

19

19

()

4

	
	
	
	
	
	
	
	
	
	
	
	
	
	
	
	
	
	
	